

# Daily Macro Economic Insights

## 機械受注統計(2024年12月)

—コア民需が3か月ぶりに減少、1-3月期も減少見込み—



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

### コア民需が3か月ぶりに減少

内閣府から、2024年12月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比-2.9%となり、2兆8,954億円となった。各需要者別に確認しておこう。

- ① 民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は12月に前月比-1.2%(前月(11月):+3.4%)と3か月ぶりに減少し8,893億円となった。内閣府は基調判断を、前月(11月)に「持ち直しの動きがみられる」へと上方修正し、12月は据え置きとなった。12月の製造業からの受注は-10.4%(前月:同+6.0%)となり、3か月ぶりに減少した。製造業の17業種中、石油製品・石炭製品、はん用・生産用機械、自動車・同付属品などの6業種で増加し、その他製造業、造船業、化学工業などの11業種で減少した。船舶・電力を含む非製造業は、12月は同-6.7%(前月:-21.8%)となった。12月は非製造業12業種のうち、運輸業・郵便業、リース業、通信業の3業種で増加し、電力業、卸売業・小売業、建設業等の9業種で減少した。
- ② 「官公需」は、12月に同-16.6%(前月:同-29.5%)と、2か月連続で2桁での減少となった。防衛省、運輸業で増加した一方、「その他官公需」、地方公務等で減少した。
- ③ 「外需」は、12月に同+8.5%(前月:同-5.3%)となり、2か月ぶりに増加した。船舶、航空機等で増加し、電子・通信機械、原動機等で減少した。
- ④ 「代理店」は、12月に同-9.5%(前月:+6.7%)となり、2か月ぶりに減少した。重電機、原動機等で増加し、産業機械、道路車両等で減少した。

図表1:機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

	受注額合計	民需			②官公需	③外需	④代理店		
		①(船舶・電力を除く)	製造業	非製造業(船舶・電力を除く)					
2023年	4-6月期	3.3	▲ 2.8	▲ 2.9	0.3	▲ 8.0	9.8	6.2	▲ 0.8
	7-9月期	2.0	7.6	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	2.6	2.0	▲ 3.0
	10-12月期	0.7	▲ 6.2	▲ 1.3	▲ 0.0	1.1	▲ 0.1	4.6	4.9
2024年	1-3月期	6.3	▲ 1.3	4.4	0.9	6.8	55.1	▲ 4.7	3.2
	4-6月期	7.4	16.4	▲ 0.1	2.8	▲ 3.7	▲ 33.6	21.7	▲ 7.3
	7-9月期	▲ 4.7	▲ 15.8	▲ 1.3	▲ 7.2	1.4	30.7	▲ 2.1	8.0
	10-12月期	5.3	10.5	2.9	11.9	▲ 0.5	35.3	▲ 6.4	▲ 3.1
	1-3月期(見通し)	1.3	▲ 4.2	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 11.7	2.0	5.2
2023年	9月	8.8	2.5	1.2	▲ 0.4	4.2	48.6	13.4	▲ 16.9
	10月	▲ 4.3	0.3	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	▲ 31.2	▲ 4.2	16.3
	11月	1.3	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	29.5	1.4	▲ 2.7
	12月	5.0	9.6	1.9	6.0	▲ 2.3	3.7	3.1	4.8
2024年	1月	▲ 2.9	▲ 11.0	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	24.4	▲ 4.4	0.7
	2月	2.1	7.0	7.7	9.4	9.1	12.1	0.7	▲ 2.1
	3月	12.1	5.0	2.9	19.4	▲ 11.3	12.0	▲ 9.4	5.2
	4月	▲ 3.6	6.6	▲ 2.9	▲ 11.3	5.9	▲ 42.4	21.6	▲ 6.2
	5月	7.2	17.4	▲ 3.2	1.0	▲ 7.5	▲ 2.0	9.1	▲ 5.3
	6月	▲ 6.0	▲ 20.6	2.1	▲ 0.3	2.4	13.9	2.0	▲ 0.5
	7月	0.0	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 5.7	7.5	▲ 5.6	8.0	15.3
	8月	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 7.7	33.1	▲ 15.3	▲ 8.7
	9月	▲ 2.9	1.1	▲ 0.7	▲ 0.0	1.5	13.6	▲ 10.3	4.9
	10月	21.1	25.4	2.1	12.5	▲ 1.2	49.9	7.9	▲ 4.2
	11月	▲ 14.4	▲ 12.4	3.4	6.0	1.2	▲ 29.5	▲ 5.3	6.7
	12月	▲ 2.9	▲ 10.3	▲ 1.2	▲ 10.4	4.7	▲ 16.6	8.5	▲ 9.5

(出所)内閣府より筆者作成。

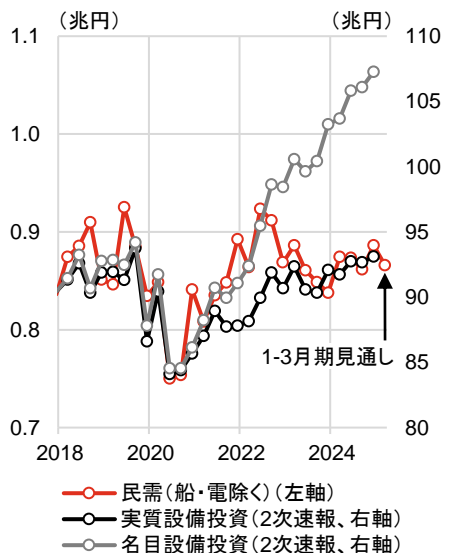
## コア民需は10-12月期に3四半期ぶりの増加、1-3月期は減少見込み

12月のコア民需は3か月ぶりに減少に転じた。改めて10-12月期までの実績値を振り返り、内閣府による1-3月期の見込みを確認していこう。

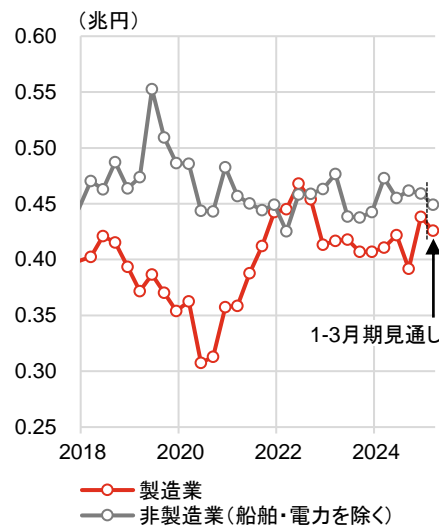
- ① 10-12月期のコア受注(図表2)は、前期比+2.9%となり、3四半期ぶりの増加となった。しかし、内閣府の見直しによる1-3月期のコア受注は-2.3%と再び減少に転じる見込みである。機械受注統計のコア受注は、GDPベースの名目民間設備投資の先行指標とされる。同設備投資は、10-12月期は前期比+1.1%となり、6四半期連続での増加となった。その一方、10-12月期の実質設備投資は同+0.5%となった。2023年7-9月期以降増減を繰り返しており、インフレにより実質投資が増加しにくい構図となっている。
- ② 製造業の受注は4-6月期に前期比+2.8%、7-9月期に同-7.1%となった後、10-12月期は同+0.9%と微増が見込まれていた。10-12月期の実績は、同+11.9%と大幅に増加した。製造業の17業種中、造船業、はん用・生産用機械、石油製品・石炭製品などの13業種で増加し、情報通信機械、化学工業、窯業・土石製品などの4業種で減少した。内閣府は基調として、はん用・生産用機械やAI(人工知能)の活用に対応した半導体需要を受けた電気機械が好調としている。はん用・生産用機械は2024年半ばから前年からの減少幅が縮小している。電気機械は2024年以降をならずと前年比2桁の増加を続けている。製造業の受注額(月次平均値、図表3)は、10-12月期は4,381億円となり、2021年7-9月期の4,123億円以来の高水準となった。
- ③ 10-12月期の非製造業は、内閣府見直しでは同+12.2%と2桁の増加が見込まれていた。内閣府によると、増加見込みは一部の特殊要因によるものであるとされていた。実績値は-2.2%と減少した。非製造業12業種のうち、電力業、運輸業・郵便業、リース業等の6業種で増加し、金融業・保険業、通信業、その他非製造業等の6業種で減少した。10-12月期平均は4,591億円(図表3)となり、2024年初から弱い動きとなっている。
- ④ 10-12月期の「外需」は、内閣府見直しは同-5.0%と減少が見込まれており、実績値は同-6.4%となった。2四半期連続での減少となり、10-12月期は1兆3,343億円(図表4)と過去半年の水準から大きく落ち込んだ。1-3月期の内閣府見直しでは、同+2.0%と増加に転じる。

製造業には、グローバルに米国のトランプ大統領の政策の影響が出る前に駆け込み的な受注の動きがみられていた。12月の製造業の受注減少はこうした動きが一服した可能性がある。一方、AIを活用するための半導体製造装置等の受注の動きは継続するとみられ、1月以降の動向が注目される。また、非製造業は足元では減少しているものの、インバウンド需要は好調さを維持している。非製造業が再び増加に転じるかも今後の設備投資動向をみる上で重要なポイントとなろう。

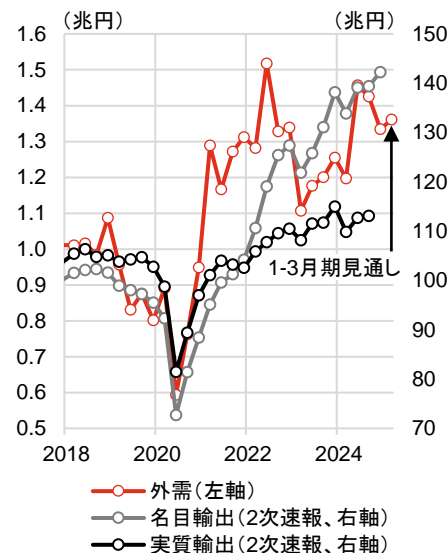
図表2: ①コア民需(船舶・電力除く)の受注額



図表3: ②製造業・③非製造業の受注額(月次平均値)



図表4: ④外需の受注額



(出所)内閣府より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700